

**編集後記**

今日、少子高齢化の急速な進展、経済の低成長、国民の価値観の多様化などの社会経済状況の変化により、社会保障は全般にわたる見直しが求められており、その基本理念や役割が問い直されていると言えます。今回の特集では、国の最高法規であり、社会保障法の制定根拠になるとともに、社会保障法やそれに基づく処分を規律する憲法に立ち返って、社会保障との関係を再考したいと考えました。本特集が、今後必要とされるであろう根本に戻って考える試みの一端となれば幸いです。

(M. O.)

**編集委員長**

京極高宣（国立社会保障・人口問題研究所長）

**編集委員**

岩村正彦（東京大学教授）

岩本康志（東京大学教授）

江口隆裕（筑波大学教授）

遠藤久夫（学習院大学教授）

新川敏光（京都大学教授）

田近栄治（一橋大学教授）

永瀬伸子（お茶の水女子大学助教授）

平岡公一（お茶の水女子大学教授）

高橋重郷（国立社会保障・人口問題研究所副所長）

島崎謙治（同研究所・政策研究調整官）

本田達郎（同研究所・企画部長）

府川哲夫（同研究所・社会保障基礎理論研究部長）

金子能宏（同研究所・社会保障応用分析研究部長）

**編集幹事**

大石亜希子（同研究所・社会保障基礎理論研究部第2室長）

泉田信行（同研究所・社会保障応用分析研究部第1室長）

西村幸満（同研究所・社会保障応用分析研究部第2室長）

小島克久（同研究所・社会保障応用分析研究部第3室長）

尾澤 恵（同研究所・社会保障応用分析研究部研究員）

酒井 正（同研究所・企画部研究員）

季刊

社会保障研究 Vol. 41, No. 4, Spring 2006（通巻171号）

平成18年3月24日 発行

編集

国立社会保障・人口問題研究所

〒100-0011 東京都千代田区千代田2丁目2番3号

日比谷国際ビル6階

電話 (03) 3595-2984

<http://www.ipss.go.jp>

制作 (株) UTP 制作センター